

新春座談会

日本共産党
通研支部の
責任者を交えて
②



前号では、春闘めぐる職場の要求、大企業労働組合の社会的責任、家計に軸足を置いた日本経済の再建に話がおよびました。民主党政権が経済問題でも外交でも混乱し、米国の世界軍事戦略に従い自衛隊の海外展開や軍事産業振興と軍事研究への研究者動員を狙い、自民党以上に危険な道を歩んでいることが話されました。

歴代政権の「構造改革」路線と研究者・教育者の状態

編集部 学術研究分野の危機が指摘されています。この点いかがですか。
T 国立大学を支える運営費交付金が、

法人化後6年間で830億円も削減され、人員削減、教育研究施設の老朽・狭隘化が著しく、ぎりぎりの状態だ。
Y 成果主義が強化され競争的資金への偏重が激しく、大学間の競争と格差が拡大している。研究者、教育者は多忙で疲労が蓄積し、過労死さえ生じている。
K 知人で生命科学分野の博士課程を修了しアメリカ留学もした人ですが、帰国して定職につけず「高学歴ワーキングプア

支部 ええ、歴代政権がすすめた財界意向優先の「構造改革」路線による科学技術・教育行政のもとで、いま指摘されたように、高等教育の現場、研究者・教育者の研究・生活条件、権利状態は著しく悪化しています。
こうした実情を背景として、日本学術会議は昨年4月に、「日本の展望—学術からの提言2010—」（日本の展望2010）を発表し、次のように「学術の存続の危機」の警鐘を鳴らしています。
「（1995年科学技術基本法制定以降の学術政策は）小さい政府を目指す行政改革、民間の効率性を生かした政策の追求と数値目標による評価導入など、

ア」です。働き口がなく、1千万円近い奨学金返済を抱え、結婚もできないなど「ポストク」問題は深刻です。
注目される日本学術会議の提言
「学術の存続の危機」へ警鐘

様々な関連した動きと一体となったものであり、この中で、短期的な成果がより強く問われ、長期的な展望に立つ学術の振興は次第に影が薄くなってきた」
「ここ10年の間に学術研究分野で起こったことは、国の政策主導による研究投資の効率性の向上という目的に沿った競争的環境への急速なシフトである」
「（大学は）法人化後は財政基盤が特に脆弱となり、国による評価の下での運営は、以前にも増して国の方針に追随した形で財政支援を獲得せざるをえず、研究者・教育本来の独立性・独自性がかえって失われている。このような状況は大学等の活気を失わせ、教育の質の低下を招いている」

日本学術会議は、「小さい政府を目指す行政改革」、「民間の効率性を生かした政策の追求と数値目標による評価導入」が学術振興に重大な否定的影響を与えたことを指摘し、「競争政策」への反省を述べているのは注目されます。
S 日本学術会議が、政府に大学の予算削減や短期的な「成果」に偏重した科学

インピーダンス

No. 2085
2011年1月17日
定価 1部 10円
日本共産党通研支部



美瑛パッチワークの丘

職場から

先週の「新春座談会」が話題に。「大企業の内部留保は233兆円から244兆円に積み

ましているんですね」
「NTTも大企業トップの経常利益で株主配当を増やしている。賃上げで社員にも還元すべきだ」
×
「菅内閣改造。「立ちあがれ日本を離脱した与謝野氏が入閣とは驚いた」「無節操な」「消

費税増税の布陣だ」
×
「民主党・江崎議員パティー券脱法疑惑。「3000人の会場なのに2000枚を売ったという」「脱法的な献金ではないか」
×
「年末の西東京市議選では民主党は7人

立候補して4人落選した。民主党政権に対する批判のあらわれだ」
×
「タイガーマスクの寄付拡がる。「ランドセルだけでなく文房具や玩具もあるようだ」「伊達直人現象というそうだ」「心温まる話だよ」
「ランドセルが数万円

もするとは知らなかった」
×
「連日寒い日が続いている」「3連休明けの職場は冷え切っていた」「ホッカイロを使っていますよ」「電波障害の白梅が咲いている」

技術政策の転換を求めているのは見識です。

M「日本の展望2010」は科学技術基本法制定の1995年以降を触れていますが、もつと根は深いのでは。

歴代政府の政策展開と危機 問われる政治の転換

支那 ええ、事態を正確に捉えるためには、遑って政府が諸施策をどう展開してきたか見る必要があります。

80年代初頭より、政府・財界はアメリカの新自由主義・グローバル化戦略に荷担して、「科学技術立国」論をばなばなく展開してきました。そして「基盤技術研究円滑化法」(85年)、「研究交流促進法」(86年)、「教育改革推進大綱」(87年)、「科学技術会議第13号答申」(87年)、「日米科学技術協定」の改定(88年)など法制・行政面の整備をつぎつぎと強行してきました。

90年代以降は、日米構造協議(89年開始)を基軸として、「構造改革」「競争原理」「規制緩和」を金科玉条に、これら科学技術戦略をいっそう推進し、大学・国立研究機関の再編成を強行しました。産官学共同と産業内・大学内・国立試験研究所内での「競争と連携」を強要し、研究目標の適時見直しと評価制度の導入、大学・国立試験研究所の研究者の外出・兼業、民間資金の積極的導入、研究的機能重視の大学院大学の設置、任期制の導入を強行し、国立大学・研究機関の独立行政法人化を推進しました。

科学技術基本法成立(95年)の翌年度に科学技術基本計画は始り、いま第3期

の最終年度です。基本計画に基づいて巨費が投入されてきましたが、それは産業競争力の強化や国際競争・貢献を主目標とするものであり、国民生活の向上や人々の幸福をもたらそうとするものでは決してありませんでした。

こうした歴代政権の政治の帰結として、今日の「学術の存続の危機」があり、その政治の転換が問われています。

編集部 民主党政権の対応が問われますね

「構造改革」路線を競う 民主党の科学技術政策

K 民主党にはまとまった科学技術政策は見あたりませんが、過去の政策を見ると「独創的・先進的な技術を開発しなければ、国際的な競争に勝ち残れない」、「研究開発投資に対する税制を抜本的に改める」、など、自民政権と「構造改革」路線を競う立場が鮮明ですね。

Y 「競争的研究資金」の比率の抜本的引き上げを図る、「大学の運営体質を助成金依存型から競争的資金に支えられ、形へと変革する」とも主張してきたから、自公政権と変わりません。

T しかし、「構造改革」路線の矛盾が噴出した2009年総選挙では、若干手直ししている。「民主党政策集INDEX 2009」では、「著しく低いわが国の教育への公財政支出を、先進国の平均的水準以上を目標として引き上げ(る)」、「公立高校の授業料は無料化」、「産業振興的な側面ばかりでなく、学問・教育的な価値にも十分に配慮する」、「国立大学法人に対する運営費交付金の削減方針

を見直す」など、教育研究現場の要求を意識した項目が強調された。

S 一方で「構造改革」路線の立場は変わらないとしても、これは高等教育の現状改善への期待を国民にもたせたね。

公約反故の民主党政権 財界意向に沿う競争力強化策

支那 新たに登足した民主党政権の科学技術政策の特徴は、先ほど触れた閣議決定「新成長戦略」に現れています。

「新成長戦略」の基調は、「強い経済」の実現、そのための安定需要の創造、産業の競争力の強化であり、それを支える科学・技術力増強という位置づけです。つまり、基本は財界の意向に沿った企業競争力の強化支援策であり、自公歴代政権の路線と変わりません。

高等教育では、民主党政権は昨年6月、各省庁一律2010年度比1割削減」という概算要求基準を決定しました。これが一律に適用されるなら、高等教育関連予算は大幅削減され、大学は崩壊すると、大学関係者から厳しい是正要求がこつています。これはいとも簡単に選挙公約を反故にするもので、言語道断です。



T 国立大学協会がすぐに「研究の芽をつぶすだけでなく、大学が破綻する」と抗議し、さらに私立大学団体連合会と連名で適用除外を申し入れた。

M 「有言実行内閣」と菅首相はアピールしているが、信憑性はゼロですね。支那 ええ。もともと日本の高等教育へ

の公的支出はOECD(経済協力開発機構)諸国で最下位です。日本共産党は昨年6月「大学の危機打開へ、『学問の府』にふさわしい改革をすすめる日本共産党の提案」を緊急発表し、大学の発展を応援する政治への転換方向を明らかにしました。そして琉球大、千葉大、名大、京大、東大、阪大、福井大をはじめ全国の大学学長と懇談し、現状打開の方向を意見交換しました。研究者・教育者が要求を正面から掲げ、国民と連帯したたたかいを広げることが求められています。

広い視野から課題を提起 力強く説得力がある 日本科学者会議「決意表明」

S 昨年5月に日本科学者会議東京支部大会に出席しましたが、そこで大学の危機的状況や民間企業における研究者技術者の状態が討議されて、大会の意志として「研究者・教育者の権利および地位の擁護のための決意表明」がされました。これは画期的だと思います。

K 私も読みました。歴代政府の科学技術・教育行政のもとで起きた事態を具体的に分析し、「国民生活全般の疲弊と同様に、危機的状態が深刻に進行している」と指摘しているのは大事な視点だ。

M ええ、「労働者の基本的人権を無視してきた企業の論理が学園にも広がっており、大学の自治、学問の自由、教育の自由を敵視して、これらを押しつぶす攻撃が加えられてきている」という指摘も、今の事態の重大さを示している。

Y 結びに、「平和と民主主義、学問の白

由、教育の自由、大学の自治、学術研究の総合的であり合ひのとれた発展、軍事研究および人々の生活に害ある研究の拒否、研究条件の確保と生活防衛、法治国家としての公正な裁判のために、研究者・教育者として人間らしく生きるための諸権利の擁護のために、諸団体・個人と連帯し、あらゆる機会をとらえて仲間をふやし、行動を強める決意を新たにするとするものである」と広い視野から課題が列記され、力強く説得力がある。こうした行動が広がるのがカギですね。

慎重な検討必要な「光の道」 通信網の信頼性、国民生活や 労働者への影響など

編集部 いまの『新成長戦略』のなかに「光の道」に触れた部分がありますね。『コンクリートの道』から『光の道』へと発想を転換し、情報通信技術が国民生活や経済活動の全般に組み込まれることにより、新たなイノベーションを生み出す基盤となる」と。

Y『光の道』構想(2015年頃を目途にすべての世帯でブロードバンドサービスを利用)の実現を目標とし、速やかに必要な具体的措置を確定し」ともかかれていて、急ピッチの展開です。

K年末に総務省から出された基本方針は、NTT光回線部門の機能分離、光回線の接続料金値下げ、3年を目度に検証というもの。

Mソフトバンクが大キャンペーンを張っている。儲けのためになりふり構わずって感じがする。

S 現在の電話網をどのように合理的にIP網に切り替えてゆくかも問題だ。網は資産だ。まだ使えるものを無駄に捨てるとそのツケはNTTに、そして結局われわれ労働者、国民に跳ね返る。

支部 指摘されたように、新たな通信網を導入する場合は、従来網との合理性や、新たな網の信頼性、国民生活や労働者への影響など、様々な点を慎重に検討する必要があります。

この問題では、2001年のNTT「11万人合理化」の教訓を振り返ることも大事です。それは政府が「IT基本法」(2000年)、「e-Japan戦略」(2001年)を制定し、IT化を推進していた時期です。NTTは政府のIT戦略を踏まえて、「50歳退職、賃金3割カットでの再雇用」という制度を導入し、11万人減らしリストラを強行しました。財界の戦略にそって職場に成果主義賃金が導入され、年末手当でD評価が多発したのもこのときです。

大企業の利益優先の構想がごり押しされる時、職場では長い歴史の中でかちとってきた労働者・研究者の権利や労働条件が攻撃を受け、ひいては通信網の信頼性や通信サービスが切り捨てられるというのが歴史の教訓ですから、これに抗してたたかう側に大義があります。

「二大政党づくり」のほころび 空疎な同じ土俵の政権交代

編集部 いろんな話題と関連して民主党政権の問題点が議論され、明らかになってきたが、一歩踏み込んで、いまの政治は一体どうなっているのか、その打

開の展望はどうかなどを深めていただきたいと思います。

T 普天間基地問題が象徴的だ。県知事選で、県民の総意は「県内移設反対」だと再確認されても、首相は辺野古への新基地建設を表明し、経済振興を強調した。「アメとムチ」での基地の押しつけは自民党政権とまったく同じだ。

M TPP(環太平洋連携協定) 加入問題もごり押しだ。TPPは米国主導で、農水産物はじめあらゆる品目の関税を撤廃し、サービス、労働市場も含め自由化するもの。国内の農業や地域経済に打撃を与えるだけでなく、労働者も低賃金競争に巻き込まれかねない。



K 歴代政権の輸入自由化路線で、すでに日本の農業市場は世界で最も開かれている。農産物の平均関税率は韓国は62.2%だが日本は11.7%だ。

S 自動車、電機など輸出関連大企業はTPPで大利益を得るから、しつこく要求している。一部大企業のため農業を壊滅させる、こんな亡国の政治はない。

支部 ええ。「バスに乗り遅れたら大変だ」と脅かしますが、まわりは中国、韓国、ロシア、フィリピン、タイ、インドネシア、みんな参加していませんよ。

TPPで関税を撤廃すると食料自給率は13%まで落ち、農業も雇用も地域経済も破壊され、国土と環境が破壊されます。絶対に反対です。農業者も消費者も含む国民の運動で阻止したい。

Y 民主党政治に寄せた国民の期待は、幻滅になり、怒りになった。といって自民党政権に民権がいいという訳でもな

い。多くの人が閉塞感を深めている。支部 その閉塞状況の根底に、「二大政党づくり」のほころびがあります。

「二大政党づくり」は2003年に財界主導で開始され、自民党と民主党は、消費税増税、構造改革、憲法改定など同じ目標を掲げ、実行力を競い合いました。貧困と格差の拡大など「構造改革」路線の矛盾に国民の批判が高まり、民主党は「対決型」選挙に転換しました。国民は、2009年総選挙で自公政権退場の審判を下し、自民党政権が生まれました。

しかし自民党政権は、間もなく米国と財界の圧力に屈服し、普天間基地問題、消費税増税問題など、肝心要の問題で、国民の期待と公約を裏切り、参院選で国民のきびしい審判を受けました。

民主党政権は、普天間基地問題でも、消費税増税でも、自民党とまったく「同じ道」にゆきついた。いま、菅民主党政権は、米国と財界に忠誠を誓い、古い自民党政権の新しい執行者となり、自民党政権と何ら変わらない姿を明瞭にしています。同じ政治の土俵のうえでの政権交代なるものが、いかに空疎であるかが、明らかになりつつあります。

「この国のあり方」を問う 大義あるたたかいで 閉塞状況を打ち破ろう

支部 民主党政権がなぜ公約を裏切り社会保険切り捨てを強行しながら、大企業への1兆5千億円規模の減税のバラマキをすすめるようとしているのか。なぜ日本の農林漁業、地域経済、国土と環境を破

壊してまでTPPを無理やり進めようとしているのか。なぜ普天間基地の問題で、「辺野古移設」という県民の総意に背く実現不可能な道にしがみついているのかなど、どれも単なる政権の一时的な失敗でも、「政治主導」が足らないからでもありません。「異常な対米従属」「財界・大企業の横暴な支配」——この「二つの異常」を特徴とする古い政治の枠組みそのものが、いよいよ立ち行かなくなつた。ここに閉塞状況の根源があります。

編集部 それを突破するたにかいが様々な分野で起っていますね。

M 普天間基地問題はもちろん、TPP問題でもたにかいが広がっている。

S 12月に国公立大学の教職員組合や大学生、大学院生の団体が、高等教育予算の拡充を求めて国会要請を行った。所属の枠を超えた初めての取り組みだ。

T 日本オーストラリア連盟、日本劇団協議会などが参加する芸術家会議が文化予算増額の署名に取り組んでいる。

K JAL不当解雇問題も国民支援共闘会議ができ、たにかいが広がっている。

Y NTTリストラで不当配転された四国松山の重見さんは高松高裁判決で勝利し、元旦に復帰配転をちとった。



支部 いま日本各地で起こりつつあるたにかいのどれも、自らの切実な要求を実現するとともに、「この国のあり方」を大本から問う、大義あるたにかいとなっています。今年を、みずからの切実な願いを掲げてたにかいに立ちあがり、たにかいを通じて、閉塞を打ち破り、展望を見いだす年にするために、ともに力を

つくしましょう。

核兵器廃絶への交渉 国際政治の現実的な課題に

編集部 世界の動きに目を転じると、昨年は核兵器廃絶に向けて大きな前進がありましたね。

K 一つは5月にニューヨークで開かれた核不拡散条約(NPT)再検討会議です。全会一致で採択された最終文書には、2000年の「核廃絶を達成する」という全核保有国の明確な約束を再確認し、核廃絶を求める全ての締約国の意向を尊重する、市民社会の声を傾ける、大多数の締約国が期限を区切った核廃絶の取り組みに賛成していること、核兵器禁止条約を含め新たな法的枠組みが必要などなどが盛り込まれました。

T これに合わせて日本から2000人もニューヨークに行き、行進や署名活動をしたり、被爆の実相を訴えた。また原水協は日本からの690万もの署名をNPT再検討会議議長と国連上級代表に直接手渡しました。議長は会議初日の冒頭、私は署名を受け取った、市民社会の熱意に心えなければならぬ」と述べたそうです。原水協禁止の運動が世界の政治を動かしていると感じました。

M あの署名には、通研の人たちの分も含まれているね。

編集部 志位委員長がNPT再検討会議に参加し、議長に「核兵器廃絶のための国際交渉の開始」に向けた提案をしました。会議後、議長から、貢献を感謝する書簡が届いたのも記憶に新しい。
S 夏に原水協禁止世界大会に参加しま

した。国連軍縮問題担当上級代表、エジプト大使はじめ70人の海外代表が参加し、大変に熱気のある会議でした。

Y 核兵器廃絶に向け、世界政治が動き出している。菅首相は、広島での平和祈念式典に参加した帰りに、核抑止力が必要だと発言した。核廃絶のリーダーシップをとるべき立場なのに情けない。

S 核抑止力論は、いざとなれば核を使用するぞと脅す、核兵器使用を前提にした危険なもので、核廃絶と相容れません。

支部 12月の国連総会で、核兵器禁止条約の締結に向けた決議が、圧倒的多数で採択されました。日本は唯一の被爆国でありながら自公政権時代と同様にこれに棄権しましたが、核兵器廃絶に向けた交渉が、国際政治の現実的な課題となつてきていることが鮮明です。

世界は構造変化を起している 核兵器、戦争のない世界へ

支部 世界は「核兵器のない世界」、「戦争のない世界」へ向かつて構造変化を起しています。

いまの世界を動かしているのは一握りの「大国」ではなく、20世紀後半に独立をちとった多くの途上国、新興国が、自主独立の立場で、生き生きと大きな役割を発揮しています。

先ほどのNPT再検討会議成功のため重要な役割を果たしたのが、途上国や新興国でした。NPT議長はフィリピンの国連大使です。核軍縮を扱う第1委員会委員長はジンバブエの国連大使、国連軍縮担当上級代表はブラジルの外交官です。インドネシア、キューバなど非同盟

諸国も積極的役割を果たしています。
編集部 東南アジア諸国連合(ASEAN)も、平和への流れに大きな役割を果たしていますね。

支部 ええ、ASEANが世界平和の一大源泉になっていきます。ASEANは、平和と安全保障の枠組みとして、つぎの四つを柱にしています。第一は、TAC(東南アジア友好協力条約)です。紛争の平和的解決の条約で、54カ国・地域、世界人口の7割が参加する巨大な潮流で、中心がASEANです。第二は、東南アジア非核地帯条約、第三は、ARF(ASEAN地域フォーラム)です。「対話と信頼醸成」のための機構と位置づけられ、27カ国が参加しています。第四は、「南シナ海行動宣言」で、ASEANと中国が結んでいるものです。南沙諸島、西沙諸島の領有をめぐる、ASEANと中国との間に紛争問題がありますが、これを平和的方法で解決し、紛争をエスカレートさせないための行動宣言です。この四つをASEANは、平和と安全保障の仕組みとして重視しているわけです。

編集部 中南米でも注目すべき流れがありますね。

支部 昨年2月、メキシコで中南米カリブ海諸国統一首脳会議が開かれ、この地域の平和の共同体の設立が宣言されました。中南米・カリブ海の33のすべての国が参加しています。そのなかには一般に「親米」あるいは「反米」とされる国もありますが、そういう区分自体がもはや適切ではなく、アメリカとの関係で自主独立の立場をとり、国連憲章を守り、紛争の平和解決をめざす、そういう立場ではどの国も同じです。

(次号へつづく)